令和2年 第11回 定例教育委員会 会議録

日 時	令和2年11月20日(金) 13時55分～15時50分
場 所	阪南市役所 第2会議室
出席者	<p>〈教育委員会〉</p> <p>教 育 長 橋 本 眞 一 教育長職務代理者 森 口 賢 二 委 員 八 田 三 紀 委 員 鎌 田 麻 美 子 委 員 辻 雅 之</p> <p>〈事務局(生涯学習部)職員〉</p> <p>部 長 伊 瀬 徹 生涯学習部理事 神 藤 直 樹 副理事兼教育総務課長 中 川 准 樹 学校給食センター所長 河 野 貢 生涯学習推進室長 木 村 浩 之 尾崎公民館長 榎 谷 篤 東鳥取公民館長 國 見 千 春 西鳥取公民館長 熊 本 将 副理事兼図書館長 加 藤 靖 子 生涯学習推進室参事 中 出 篤 学校教育課長代理 井 谷 匡 志 学校教育課長代理 岩 水 綾 子</p>
事務局	教育総務課主査 中 山 直 子 教育総務課主事 中 佐 祐 穂
書記	教育総務課主査 中 山 直 子
傍聴者	なし

会議の要旨

(教育長)

令和2年第11回定例教育委員会を開会する。

本会議は、出席委員が定足数に達しており、有効に成立している。

署名委員に辻委員を指名する。

◆承認事項第1号「令和2年第10回定例教育委員会会議録について」(教育総務課)

(教育長)

承認事項第1号「令和2年第10回定例教育委員会会議録について」であるが、本会議録は、教育委員会会議規則第5条第2項の規定に基づき、委員会の承認が必要である。

意見、質問等はないか。

(全委員)

意見等なし。

(教育長)

承認事項第1号について、案のとおり承認されたものとする。

◆協議事項第1号「阪南市立公民館条例の一部改正について」(尾崎公民館)

(教育長)

協議事項第1号「阪南市立公民館条例の一部改正について」尾崎公民館の説明を求める。

(尾崎公民館長)

資料に基づき、説明する。

(教育長)

ただいまの説明を受けて、意見、質問等はないか。

(教育長職務代理者)

尾崎公民館の指定管理者の応募はあったのか。

(尾崎公民館長)

募集要項は、市ウェブサイトで11月4日から12月25日まで公開しており、昨日11月19日には応募説明会を開催した。現段階では、説明会への参加者がいたという回答にとどめたい。その後、質疑の受付と回答を経て、12月4日から12月25日の間応募を受け付け、応募者の有無は12月25日に確定する。

(教育長)

公民館への指定管理者制度導入に向け、3公民館長を中心によくここまで進めてくれた。今後は中央公民館が活動の拠点となって生涯学習を推進していくことになるが、市や教育委員会にとっては公民協働の新しい仕組みのモデルとなるも

のであり、喜ばしい。年度末までよろしく願います。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

意見等なし。

(教育長)

協議事項第1号について、協議が整ったものとする。

◆議決事項第1号「職場におけるパワー・ハラスメントの防止及び対応に関する指針の一部改正について」(学校教育課)

(教育長)

議決事項第1号「職場におけるパワー・ハラスメントの防止及び対応に関する指針の一部改正について」学校教育課の説明を求める。

(岩水学校教育課代理)

資料に基づき、説明する。

議決事項第1号から第3号のいずれも、それぞれに関連する法が改正されたことに伴う措置として改正する。法改正により、事業主自身がハラスメント問題についての関心と理解を深め、労働者に対する言動に必要な注意を払うことに努めること、また、労働者もハラスメント問題についての関心と理解を深め、他の労働者に対する言動に注意を払うことに努めることなどが、事業主・労働者の責務として法律上明確化されたことや、事業主に相談した労働者に対する不利益な取扱いの禁止など、ハラスメント防止対策が強化された。それらを受け、各ハラスメントの概念や内容、校園長等管理監督者の責務、教職員の責務、教職員が留意すべき事項、相談体制の整備などについて新設・改正をするとともに、今回の改正を機に、文言の整理も行った。

(教育長)

ただいまの説明を受けて、質問等はないか。

(教育長職務代理者)

上司が部下をどう育てるかということ、そして、良好なコミュニケーションを構築するということが大事である。また様々な場面において、言葉を掛ける側と受け止める側の微妙な認識のずれがハラスメントを生むと考えられる。相手が嫌だと感じる言葉について学ぶとともに、普段から相手を大切にしているという言動があれば、ハラスメントは防止できるはず。過敏になりすぎてもいけないと思う。

資料中、「5 校園長等管理監督者の責務」において「(5) 教職員が関係する事案に対し、保護者や外部等からの言動で、行き過ぎた苦情等があった場合は、・・・」とあるが、外部の者がなぜ知っているのか、具体的な事例があったのか。いずれにせよ、組織的な対応が必要となる。

また、部下から上司への、逆パワー・ハラスメントというべきものには本指針は対応しているか。

(岩水学校教育課代理)

保護者や外部等からの行き過ぎた苦情等の事例については、学校現場からの報告を受けていない。

また、逆パワハラだけでなく、その他のハラスメントの防止には普段からのコミュニケーションが大切であるをご指摘いただいたが、そういった内容をテーマに設定し、具体的な事例をもとにした資料等を使っての研修を行うことで、全ての教職員が認識できるように努めている。

パワー・ハラスメントに限らずあらゆるハラスメントの防止については、4月当初に橋本教育長から「綱紀の保持について」として通知するとともに、毎月開催の校長会、園長・副園長会、教頭会等においても指導している。さらに、学校教育課作成の「教育公務員として」や大阪府教育委員会の「教職員の綱紀保持の徹底」の通達、「不祥事防止のためのワークシート集」、「チェックリスト」、また新聞記事などを活用して各校でも校内研修を行うように指示しており、教職員一人ひとりが、あらゆるハラスメントの基本的な認識を持ち、ハラスメントのない快適な職場環境づくりを進めるよう努めている。

(教育長)

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

意見等なし。

(教育長)

議決事項第1号について、案のとおり議決されたものとする。

◆議決事項第2号「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針の一部改正について」(学校教育課)

(教育長)

議決事項第2号「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針の一部改正について」学校教育課の説明を求める。

(岩水学校教育課代理)

資料に基づき、説明する。

(教育長)

ただいまの説明を受けて、質問等はないか。

(全委員)

意見等なし。

(教育長)

議決事項第2号について、案のとおり議決されたものとする。

◆議決事項第3号「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

の防止及び対応に関する指針の一部改正について」(学校教育課)

(教育長)

議決事項第3号「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針の一部改正について」学校教育課の説明を求める。
(岩水学校教育課代理)

資料に基づき、説明する。

(教育長)

ただいまの説明を受けて、質問等はないか。

(教育長職務代理者)

男性が育児休業を取得する場合も、育休講師は配置されるのか。また、体育軽減講師は出産の何カ月前から配置されるのか。さらに、体育軽減の講師という存在を各校長に徹底されたい。

(岩水学校教育課長代理)

男性の育児休業の代替講師については、女性の育児休業の代替講師と同様に配置することが可能である。ただ、女性は産後休暇の後に育児休業を取得できるが、男性の場合は、出産日以降に取得することができるという点で異なっている。参考までに、阪南市立の小中学校においてはこれまで男性が育児休業を取得したことはなかったが、来年度は2名の男性が取得する予定である。

次に、体育軽減については、何週間前からという規定はなく、妊娠判明時から産休に入るまでの必要な期間取得できるとされている。校長には周知しているが、改めて校長会などにおいて周知徹底するようにする。

(教育長職務代理者)

今後は男性の育児休業取得も増えると思われるため、繰り返し周知されたい。

(教育長)

あらゆる服務に関してハラスメントがあってはならないということは、すでに皆が認識している。ただ、その時の状況によって自分の中で重要度が上下したり、認識が変化したりするため、魔が差してしてしまうこともある。よって、周知しているから大丈夫というのではなく、常時研修を行い、意識を保たせる必要がある。これは使用者だけでなく、全職員の課題であり、一つひとつ細やかに学んで認識を持っておかなければ、こんなこともハラスメントになるのか、ということになりかねない。

一方で、職場環境や人間関係によってハラスメントか否かの判断が分かれることがある。先ほど教育長職務代理者からもあったように、良好な人間関係を構築し、お互いに普段から深い会話や思いやりの態度があれば、問題に発展することもない。研修をする際にはそういった面も重視してほしい。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

意見等なし。

(教育長)

議決事項第3号について、案のとおり議決されたものとする。

◆議決事項第4号「阪南市外国語指導助手任用規則の一部改正について」(学校教育課)

(教育長)

議決事項第4号「阪南市外国語指導助手任用規則の一部改正について」学校教育課の説明を求める。

(井谷学校教育課代理)

まず、JET-ALTの、今年度の状況について説明する。

本来であれば令和2年4月に4名、9月に4名、合計8名の来日が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて各国の出入国が制限され、ALTも一旦は来日予定が全く分からない状況となった。その後、10月からの長期滞在ビザを持っている外国人への入国制限の緩和により、阪南市へ申請していた8名のうち7名が来年1月に来日することになった。

今回の任用規則の一部改正は、一般財団法人自治体国際化協会からその状況についての報告を受け、行うものである。

改正前は4月からの来日を想定していたが、今回、1月の来日を想定した記載とした。しかし、新型コロナウイルス感染症の状況次第では、更なる予定変更の可能性もあるため、「来日日の翌日から」という表現としている。それ以外の文言については、改正していない。

(教育長)

確認だが、規則の改正案の本文中、任用期間として具体的な日付が記載されているということは、後日また規則改正する必要があるということか。

(井谷学校教育課長代理)

毎年改正する予定である。JET青年は1年を単位として基本的には3年滞在するが、来日する年によって報酬などの任用条件が異なるため、一般財団法人自治体国際化協会から毎年任用規則の元となるものが示される。

(教育長)

それならば、規則の本文の最後に施行日や適用期間などを明記する必要があるのではないか。鑑文なしにこれだけを読むと、いつ時点のものかわからない。

(井谷学校教育課長代理)

記載に不備があるため、ご指摘どおり修正する。

(教育長)

例えば、来年度任用できなくて、再来年度任用することになれば、その時点から3年間ということか。

(井谷学校教育課長代理)

来日から3年間の任用が可能である。

(教育長)

それでは終期が変更され、この規則では対応できないのではないかと。

(井谷学校教育課長代理)

基本的には1年間の任用であるため対応できるはずだが、確認して報告する。

(教育長)

一般的に規則とは、個人の事情に合わせて改正するものではなく、基本的なことを定めておいて誰にでも適応できるものではないか。それも確認してほしい。

(教育長職務代理者)

A L Tが8名というのは、市の規模からすると多いように思う。私は阪南市の教育の特色は英語教育であると考えており、全国規模の研修でもそのように報告したところなので、嬉しく思う。

ただ、A L Tの日本語が堪能でなければコミュニケーションが取れず、授業を進めることも難しくなる。日本語の能力があることを期待するが、もしそうでなくても、学校という組織で対応し、活用されたい。

規則中「第5章 勤務時間、休日、休暇及び休職」があるが、外国の方は労働条件にシビアなことが多いので、例えば45分間の休憩時間は、何をしてもいいわけではないということなど、本人にきちんと説明し、円滑な任用としてほしい。

(井谷学校教育課長代理)

1点目、A L Tは、中学校では1校に1名で計4名を、小学校では2校に1名で計4名配置することを考えている。きちんと計画を立てて、子どもたちがワクワクしながら英語を学ぶことができる環境を整えたい。

2点目、任用予定のA L Tは大学で日本語を専攻していた方や、日本での留学経験のある方がほとんどであり、また一般財団法人自治体国際化協会でも日本語の研修があるため、ある程度のコミュニケーションは取れると考えている。また来日後は、委託するJ E Tコーディネーターに、日本での生活の立ち上げの手助け、困りごとのフォロー、生活の不安へのバックアップなどを行ってもらおうこととなっている。さらに、阪南市での研修において、学校現場において働くとはどういうことか、やある一定の規範があるということなど、J E T参加者に伝えたい。

(教育長)

市の財政状況が苦しい中でも8名のA L Tを任用する予算を確保でき、教育長職務代理者もおっしゃるように、本市の教育の特色ある投資となるものである。しっかりと進めていただきたい。

先ほどA L Tの日本語能力についての話題が出たが、私は子どもたちの前では一切日本語を話さず、アメリカ人であるなら、教育活動においては日本語のできないアメリカ人として子どもたちと接してもらい、子どもたちに「アメリカ」を体験してほしいと考えている。そこにこそ意義がある。J E TプログラムによるA L Tというのは、国内の語学学校からの派遣とは異なり、単なる英語教育の指導員ではなく、国が国際交流の意味も込めて外国青年を招致するものである。子どもたちにはその人を通じて生きた外国を体験し、ワクワクしてほしい。実際は

日本語での意思疎通の難しい方が配置されると学校側が大変なのだが、それはコーディネーターや英語の堪能な方の助けを得て頑張してほしい。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

意見等なし。

(教育長)

議決事項第4号について、議決されたものとする。

◆報告事項第1号「後援名義使用許可について」(教育総務課)

(教育長)

報告事項第1号「後援名義使用許可について」教育総務課の報告を求める。

(教育総務課長)

令和2年10月1日から10月30日までの間に教育委員会が後援し、名義の使用を許可した1件について、報告する。

特定非営利活動法人子どもNPOはらっぱが主催する「こども体験教室 2020」で、令和3年1月8日から11日にかけて、長野県新赤倉観光リゾートスキー場でスキーや雪遊びの体験を、また、令和3年2月20日には阪南市立西鳥取公民館でベンガラ染め体験をする。

以上の事業は、阪南市教育委員会の後援等に関する規則第2条各号のいずれにも該当するとは認められないことから、名義の使用を許可したものである。

(教育長)

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

(辻委員)

スキー・雪あそび体験は、長野県まで行って数泊するものである。今年度は修学旅行等の泊を伴う行事が中止されている中、教育委員会として後援名義の使用許可をするにあたっては、主催者には感染拡大防止に努めてほしい。

(教育総務課長)

本件も含め、令和2年6月以降、後援名義の許可には「新型コロナウイルス感染症予防対策を講じること。」という付帯条件を付けている。

(教育長)

それは明文化しているのか。

(教育総務課長)

許可書の付帯条件に明記している。

(教育長)

他に、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆報告事項第2号「阪南市教育委員会点検・評価報告書について」（教育総務課）
（教育長）

報告事項第2号「阪南市教育委員会点検・評価報告書について」教育総務課の報告を求める。

（教育総務課長）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成したので、報告する。

本市では、より多くの視点に基づく意見や、多様な学識経験に基づく知見を活用するため、「阪南市教育委員会評価委員会条例」を制定して合議制の委員会を開催し、報告書を作成している。点検・評価を実施する目的は、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することである。実施の方法は、平成31（令和元）年度を対象に、教育委員会事務局各課の主要な施策・事業について、評価シートを用いて、その取組に対する評価や今後の課題について考察したものである。

今年度は、7月28日と10月27日に評価委員会を開催し、教育委員会が自ら行った点検・評価について、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する3名の評価委員の方々から、貴重な意見をいただいた。各回の概要については、資料とおりである。

報告書は、12ページ目以降が各事業の評価シートとなっており、その事業の目的、概要、取組結果、事業費、外部評価、今後の方針を記載している。報告書の75ページから79ページは、教育委員会議の実施状況及び教育委員の活動状況を示している。また、評価委員からの意見を踏まえ、「市民に親しまれやすい報告書」をめざし、準備できた事業については、キャプションを添えた写真を掲載している。

昨年度、本会議での報告の際、教育委員会の活動は全て阪南市教育大綱の基本理念や基本方針に基づくものであり、報告書もリンクさせるべきとの意見をいただいた。今回、報告書の構成を根本的に変更するまでには至らなかったが、各節の最初のページに教育大綱における方針を記載した。

本報告書は市議会の12月定例会に提出するとともに、市民情報コーナーや本市ウェブサイトなどを通じて、市民の皆さまに公表し、今後の教育委員会における事業推進に活用していくこととしている。

（教育長）

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

（教育長職務代理者）

報告書は、阪南市の教育行政のあり方が集約されたものであり、次年度の事業は「今後の方針」に基づいて実施されるべきものとする。今後の方針欄で「・・・を実施する。」「・・・を推進する。」という表現は力強いが、「・・・考えていく。」

「・・・検討していく。」の表現は消極的に感じる。それでも、実際には進めていくのだという意味で捉えているので、よろしくお願ひしたい。

各事業について確認したいこと、意見したいことを述べるので、順次お答えいただきたい。①学力向上事業、「ICT端末の有効活用」の現状は。②小中学校特別支援教育就学奨励事業、「適正な執行をしてほしい」という表現になっているのはなぜか。③教育支援相談員配置事業、「週5日に拡充」したとのこと、市民のニーズに応えられており、喜ばしい。④進路選択支援事業、コロナ禍で収入が減っている家庭も多い。進学を断念することのないように、各制度の周知徹底を図られたい。⑤小・中学校整理統合整備事業、鳥取中学校と尾崎中学校の統合が無事終了したとのこと、今後は学力・体力・生活力・道徳力などの向上を図っていただきたい。⑥小中学校教職員研修事業、ICT端末活用のための教職員研修の進捗状況は。ICT支援員を配置するのも一つの手段ではないかと考えるが、配置できなくても、4月からのGIGAスクールはスムーズにスタートさせてほしい。⑦給食センター管理運営事業、昨年度除去食専用調理場を整備するなど、部分的には更新されているものの、老朽化しており、根本的な改築や建替えが必要ではないかと考えるが、具体的な計画はあるのか。⑧野外活動広場（桜の園）管理事業、桜の園の利用状況は。⑨社会体育施設管理運営事業、体育施設の設備の更新はできているか。

(教育総務課長)

教育総務課所管分についてお答えする。

②外部評価で「適正な執行をしてほしい」と、評価委員からの意見をいただいたが、評価委員会会議においてこの事業が適切に執行されていないという指摘はなく、担当課としては、今後も適切に執行してほしいというご意見であると認識している。

(学校給食センター所長)

学校給食センター所管分についてお答えする。

⑦給食センターの現行施設は、昭和56年の新耐震基準制定後に建築された建物であるため、耐震基準は満たしているが、近年は雨漏りが発生しており、また厨房内では空調設備も完備していない。さらに衛生管理上も、現在はドライ方式が標準的な衛生基準だが、本施設の厨房はドライ運用で調理を行っており、衛生基準を満たしていないのが実情である。他にも、厨房機器の経年劣化やセンター稼働の原動力であるボイラーの故障の頻発など、老朽化に伴う問題が種々発生しており、補修や修繕をその都度行っている状況である。

今後の施設整備については、将来的な児童・生徒数の動向や給食の提供形態等のソフト面の課題に加え、センターの建替え又は現施設の改修といった施設整備の手法等のハード面の課題について内容の整理を行い、様々なシミュレーションのもと、その方向性を示すべく、検討を重ねたいと考えている。

(井谷学校教育課長代理)

学校教育課所管分についてお答えする。

①学力向上事業におけるICT端末の有効活用は一人1台の端末整備後に開始することになるが、現在、どのような活用ができるか、現場の教員と指導主事とで構成する阪南市GIGAスクール検討委員会などで検討を進めているところである。例を挙げると、今は算数の授業では問題を自力で考えた後、数名の児童がホワイトボードに転記し、それを黒板に貼ることでクラス全員が共有し、意見交流を行っている。端末を活用するようになると、子どもたちがそれぞれの端末で互いの考えを自由に見ることができるようになり、時間の短縮になるとともに、意見交流がより活発になると考えている。また、問題をなかなか解けず悩んでいる子どもに対して、教員はこれまで机間巡視しながらその子どもを見つけ、声をかけて支援してきたが、端末を使えば一度に全員の学習状況をチェックでき、支援がスムーズに行えるようになる。このような活用方法は文部科学省のホームページなどでも紹介されているので、しっかりと研究し、活用していきたい。

③教育支援相談員配置事業の拡充を評価していただいたが、シートに記載のとおり、支援を必要とする子どもは年々増加しており、保護者の方の相談も増加している中、拡充した分、子どもや保護者にできるだけ早く寄り添っていきけるようにしていきたいと考えている。

④コロナ禍の中、自分の進みたい進路を選べない生徒は増えているように思う。今年度も、8月に奨学金に係る相談会を開いたが、一定数の参加があり、その相談会をきっかけとして個別相談につながった方もいた。また、学校教育課の窓口で相談に来られる方も増えているように感じる。例年以上に丁寧に対応していきたい。

⑤統合後の鳥取中学校では、コロナ禍の中、子ども同士が密に関わるのが困難な状況ではあるが、旧尾崎中、旧鳥取中の生徒をつなぎ、自尊感情を高める取組や、学力向上の取組等も一つずつ進めている。

⑥ICT端末活用にかかるものとしては、1月に教員対象のアプリ等の効果的な使い方についての実技研修と、管理職向けの設定やフォルダ作成等に係る研修を実施する。また、情報モラルに関する研修も1月下旬に実施する。その他にも、1月から3月にかけて1校当たり2回程度、指導主事が各校を訪問して校内研修を実施する予定である。また、文部科学省や独立行政法人教職員支援機構など様々な機関で紹介されている実践事例に関する情報提供を、適宜行っている。
(生涯学習推進室長)

生涯学習推進室所管分についてお答えする。

⑧令和2年度の桜の園の状況だが、10月末現在で137件、560人の方にご利用いただいております。昨年度を上回るペースとなっている。これは、3密にならない少人数での利用が多いこと、他のキャンプ場がコロナ禍により閉鎖していた中でも桜の園は開園し続けたことに加え、無料で利用できることが大きな要因であると考えている。

⑨体育施設の設備については、令和元年4月、指定管理者により、老朽化が進み利用者アンケートでも要望が多かった中央体育館のトレーニングマシンの総

入替えを実施した。また令和2年度は、市立テニスコート北面フェンス工事、桑畑テニスコート補修など、予算の許す範囲内で老朽化が進む各施設・設備の修繕・補修に努めていると聞いている。

(教育長職務代理人)

改めて、点検・評価報告書に基づいて教育行政を進めていく重要性を感じた。特にGIGAスクールは、全国の市町村で実施する取組である。スタートダッシュで遅れをとることのないようにされたい。

(教育長)

教育委員会評価委員会では、3名の委員の方々に多大なるご尽力をいただき、全事業を点検・評価をしていただいた。また本会議でもご意見をいただき、それらは次年度に活かしていくことになる。そのため、点検・評価の対象とする事業は、漏れのないように挙げなければならないと考える。例えば学校給食センター建替え事業は、事業費がゼロであるために市の事務事業評価には載らないが、教育委員会として点検・評価していただき、市民に対して説明責任を果たすべき「事業」である。よって、事業費がない事業であっても、点検・評価していただく必要がないか、毎年度検討してほしい。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆報告事項第3号「学校図書システム更新業務委託プロポーザル選定委員会設置要綱の一部改正について」(学校教育課)

(教育長)

報告事項第3号「学校図書システム更新業務委託プロポーザル選定委員会設置要綱の一部改正について」学校教育課の報告を求める。

(井谷学校教育課長代理)

資料に基づき、説明する。

(教育長)

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆報告事項第4号「阪南市の英語教育の取組について」(学校教育課)

(教育長)

報告事項第4号「阪南市の英語教育の取組について」学校教育課の報告を求める。

(井谷学校教育課長代理)

本件は、今年度の初めに報告する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、ポイントである2つの事業の実施が難しくなったため、現時点での状況を踏まえて取組の練り直しを行ったものである。

資料に基づき、説明する。

(教育長)

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

(教育長職務代理者)

資料中、「12年間の英語学習で、中学校卒業までに、英語検定3級程度の学力を目指します。」とあるが、強要してしまうと早くから英語嫌いになってしまうので、気を付けて実施してほしい。「教育委員が示す教育目標」も盛り込んだ阪南市の英語教育の目標「私はできる！私もだいじょうぶ！笑顔の英会話を身につけます。」に向け、よろしく願います。

現在の学習指導要領では筆記体の習得は必須ではないが、成人してサインをする際に困らないかと懸念する。阪南市の英語教育の特色として、発展的学習で自分の名前だけは筆記体で書けるようにしてはどうか。

(井谷学校教育課長代理)

筆記体については、平成14年度に施行された学習指導要領から、「生徒の学習負担にも配慮しながら指導することもできる」こととなり、必須指導事項ではなくなった。平成29年度に告示された新学習指導要領解説においても、文字に対する興味付けともなり、有益であると考えられるが、生徒の学習負担を十分に考えて実施するようにとされている。そのため、学習指導時間や子どもたちの興味関心を考えながら進めていきたいが、アメリカでも自身の名前のみ筆記体で書ける人が多いと聞くので、阪南市でも自分の名前くらいは興味を持って書けるようになってほしいと考えている。

(辻委員)

先日、委員の皆さまと共に初任者訪問に中学校へ行き、英語の授業を参観した。初任の先生が瞬間的にスクリーンを使って単語を紹介し、テンポよく授業を進めているのを見て、現状では教員がマスクをしたまま発音しているが、やはり発音する口元が見えた方が良く感じた。教科によっては、マスクなしでもウイルス感染を防止しながら授業することはできないだろうか。

(井谷学校教育課長代理)

ご指摘のとおり、英語は教員の口元の動きを見て発音を覚えてほしいものである。集中的に英語の発音をする時間を設け、発音する際には少しマスクをずらし、マウスシールドを用いるなど、工夫している教員もいる。そういった取組を後押しできるような方策を、学校教育課でも考えたい。

(教育長)

新学習指導要領では、小学校の英語が気にかかる。5・6年生で「外国語科」という教科になっているということは、書く力や読む力を養うことが求められるということだ。阪南市の小学校において英語に親しむこと、ワクワクしながら楽

しく学ぶことを目標にするのであれば、3・4年生で「外国語活動」を実施することで英語嫌いの子どもをつくってはいけないと思う。もし嫌いになってしまったら、何のためのALTかということになる。発音できるか、書けるか、ではなく、ワクワクしながら英語を楽しんでいるか、JET青年と楽しく遊んでいるかということこそ、評価しなければならない。学校教育課は、特に小学校に対しては「ワクワクしながら」ということを前面に出して指導してほしい。我々大人は中学校の授業で初めて英語に接したが、その感覚で対応するのではなく、就学前から英語に触れること、小学校で英語に親しむことの意味を考え、慌ててはならない。語学力を高めるのはあくまで最終目標であって、小学校まではそのための基盤を涵養することが重要であるということ、現場の教員に指導し、ALTにもしっかり伝えられたい。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆報告事項第5号「阪南市文化芸術活動支援助成金交付要綱の制定について」(生涯学習推進室)

(教育長)

報告事項第5号「阪南市文化芸術活動支援助成金交付要綱の制定について」生涯学習推進室の報告を求める。

(生涯学習推進室長)

新型コロナウイルス感染症の影響で文化芸術活動を断念した、あるいは活動を自粛している文化芸術活動を行う団体に活動を再開してもらうため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、当該団体からの申請に基づき、各種事業にかかる文化センター・大ホールの使用料、備品使用料、舞台等管理人員費等、1団体につき10万円を上限として助成する。施行日は令和2年10月16日だが、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館していた文化センターが再開館した令和2年6月1日に遡って適用する。

(教育長職務代理者)

ちょうど本日が申請の受付期限だが、受付状況は。

(生涯学習推進室長)

本会議開始前の時点で、11件である。申請数が定数に満たない場合は、予算が許す限り、年度末まで募集を継続し、文化芸術活動の振興を図っていきたいと考えている。

(教育長職務代理者)

この助成事業の情報は、市ウェブサイトに掲載しているのか。また、文化協会などにPRしているか。

(生涯学習推進室長)

市ウェブサイトに掲載するとともに、文化センターの指定管理者を通じて文化芸術団体に対し、申請を促している。コロナ禍の中、大ホールで文化芸術活動を再開することはなかなか難しい状況ではあるが、観客を入れない練習等も助成対象となるため、そのことも各団体に周知しているところである。

(辻委員)

この助成事業は、今年度限りなのか。本年6月1日に遡ることができるとのことだが、4月・5月に春のイベント、ゴールデンウィークのイベントとして大ホールでの活動を予定していた団体が開催を1年延期すると、対象外となってしまう。

(生涯学習推進室長)

この助成事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用してのものであり、今年度末までに事業を完了する必要があるため、助成も年度末までに使用するものが対象となる。来年度以降は、市で積み立てている新型コロナウイルス感染症対策基金を活用して実施したいと考えている。

(辻委員)

文化庁も同様のスタンスで、期間はひとまず年度末まで、予算の許す範囲で助成するとしているようだが、できれば来年度以降も継続してほしいという声が各団体からあがっている。本制度でもそれを考慮していただきたい。

(生涯学習推進室長)

新型コロナウイルス感染症対策として、様々な省庁から様々な交付金等が示されているが、このままコロナが収束せずに新年度になれば、制度は継続すると予想される。できるだけ早く正確に情報を得て、新年度以降も活用し、文化・芸術活動の振興に努めたい。

(教育長)

本事業のチラシに「こんな今だからこそ」との言葉があるが、全くそのとおりで、文化・芸術活動を途絶えさせないという理念に基づいて助成を続けられたい。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆報告事項第6号「令和2年度第2回阪南市立公民館運営審議会会議録について」 (西鳥取公民館)

(教育長)

報告事項第6号「令和2年第2回阪南市立公民館運営審議会会議録について」西鳥取公民館の報告を求める。

(西鳥取公民館長)

令和2年7月31日に開催した、令和2年度第2回阪南市立公民館運営審議会会議録について、報告する。

案件は、(1) 委員の委嘱について、(2) 委員長・副委員長の選出について、(3) 平成31年度事業報告、令和2年度主要事業予定・当初予算について、(4) 中央公民館体制の整備と指定管理者制度導入の取組について、であった。

詳細は資料のとおりである。

(教育長)

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆報告事項第7号「令和2年度第1回阪南市子ども読書活動推進会議会議録について」(図書館)

(教育長)

報告事項第7号「令和2年度第1回阪南市子ども読書活動推進会議会議録について」図書館の報告を求める。

(図書館長)

令和2年10月15日に開催した、令和2年度第1回阪南市子ども読書活動推進会議会議録について、報告する。

案件は、(1) 昨年度の子どもの読書活動推進の取組について、(2) 今年度の子ども読書活動推進の取組について、(3) その他、であった。

詳細は、資料のとおりである。

(教育長)

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

(教育長職務代理者)

委員名簿で、氏名に下線が引かれている方がいるが、どういう意味か。

(図書館長)

異動等で今年度新たに委嘱した委員である。

(教育長)

多方面の委員が関わる大きな会議で、子どもの読書活動を推進するという理念を持って熱心に取り組んでくださっている。これからもよろしく願います。

他に、意見、質問等はないか。

(全委員)

質問等なし。

◆その他案件①「教育委員会関連行事について」(各担当課)

(教育長)

教育委員会に係る行事等について、その内容と主たる担当課を示している。各課の報告を求める。

<教育総務課>

12月 2日～21日 第4回定例会（12月議会）

<図書館>

11月28日 英語多読講座（入門講座・発展講座）

（教育長）

ただいまの報告を受けて、質問等はないか。

（全委員）

質問等なし。

◆その他（教育長）

（教育長）

その他、何かないか。

（図書館長）

平成30年9月からスタートした「認知症にやさしい図書館プロジェクト」の取組の一つであるマスターズカフェのサポートであるが、この度、NHK厚生文化事業団の「第4回認知症とともに生きるまち大賞」の受賞が決定したので報告する。

「認知症とともに生きるまち大賞」は、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの取組に対して与えられるものだが、選考基準は①共生社会に向けた先駆性、オリジナリティー、②認知症当事者が望む活動を本人が共に進めているか、③活動が多様な人々と共に進み、地域に広がっているか、④他の地域への応用可能性、の4点となっている。マスターズカフェは、男性介護者と当事者を中心に、図書館から始まって他部署との連携や市民との協働の中で活動が続いてきたこと、認知症カフェの活動から手話カフェの活動にまで広がっていること、何よりどこのまちにでもある図書館が拠点となっていることが、他地域への応用可能性という面で評価されたと思われる。私自身、カフェに関わる認知症当事者の方たちと関わることで、認知症を予防することよりも、認知症になっても大丈夫と思えるまちづくりこそが、さらに大事だと感じるようになった。12月13日の活動紹介と表彰式、フォーラムは、今回はオンラインで行われるが、資料の末尾に申込サイトのアドレスを載せているので、時間のある方はぜひ視聴していただきたい。

（教育長）

市内公共施設で最も来館者が多い図書館を拠点とした活動が、その先駆性やオリジナリティーを評価されたことを非常に嬉しく思う。日本中に広めていける一つのモデルとして認められたということである。

他に、何かないか。

(八田委員)

先日、初任者訪問で鳥取東中学校に行った際に、新しい制服を見た。ただ、展示されていたのは男子用ブレザーとスラックス、女子用ブレザーとスカートの組合せのみで、女子用スラックスはなかったのが残念だった。スカートをはきたくない女子もいるので、スラックスを選択することがすなわち性的少数者であるカミングアウトではない、という雰囲気醸成するためにも、並べて展示し、自由に選択できることを強調すべきではないか。

(教育長)

非常に大事なことをご指摘いただいた。子どもや来校者に伝えておく必要があることである。担当課は必ず学校側に伝えられたい。

次回の令和2年第12回定例教育委員会は、令和2年12月18日(金)午後4時30分から阪南市役所第2会議室で開催したいが、いかがか。

(全員)

異議なし。

(教育長)

令和2年第11回定例教育委員会を閉会する。

以上